

インド：2018/19年度の国家予算案を発表

情報提供資料 2018年2月5日

インド財務省は、2018/19年度（2018年4月～2019年3月）の予算案を発表しました。地方・農村部や低所得者層に焦点を当て、経済成長を支援するための支出を優先する内容となりました。予算案の概要と今後の見通しについてご説明します。

➤ 8%の経済成長を目指し、財政赤字目標を対GDP比3.3%に緩和

■ 2月1日にインド政府は2018/19年度予算案を発表しました。今年の州議会選挙、2019年の下院総選挙を控えて、積極的な財政路線を進め（歳出総額は前年度比約10%増）、地方・農村部や低所得者層を中心に支出が拡充された一方、財政赤字削減目標は緩和されました。

■ 財政赤字目標は対国内総生産（GDP）比3.3%の目標（従来目標は3.0%）が示されました。また、今年度については、従来目標の3.2%から3.5%に緩和されました。ただし、2019年度は3.1%、2020年度は3.0%を目標値とし、長期的な財政健全化の方向性は維持されました。

■ 人口の多い地方・農村部に重点を置き、予算は前年度比13%増としました。モンスーン期（雨季）の農作物の最低支持価格（MSP）*を生産コストの1.5倍以上としたほか、貧困・社会的弱者家庭向けの新たな国家健康保険スキーム「1億世帯をカバーする医療保障制度」を発表しました。また、調理用ガスの無償提供を5千万世帯から8千万世帯に対象を拡大することを発表しました。

■ さらに、GDP成長率を高めるためには、引き続き巨額のインフラ投資が必要であるとの見方が示され、2018/19年度は約6兆ルピーがインフラ関連として割り当てられました。

➤ 金融市場の反応

■ 1日の債券市場は、財政赤字の目標値緩和と、MSP引き上げによるインフレへの影響が懸念されて大幅下落（利回りは上昇）となりましたが、翌2日は公開市場操作で国債が買い入れられる可能性が報じられたことから反発（利回りは低下）しました。一方、株式市場では、1日は小動きでしたが、アジア株式市場が全般的に弱含む中、翌2日は売りが優勢となり、2日間の株式指数（SENSEX指数）の騰落率は-2.5%となりました。通貨ルピーも対米ドルで下落しました。金融市場は値動きの激しい展開となりました。

➤ 今後の見通し

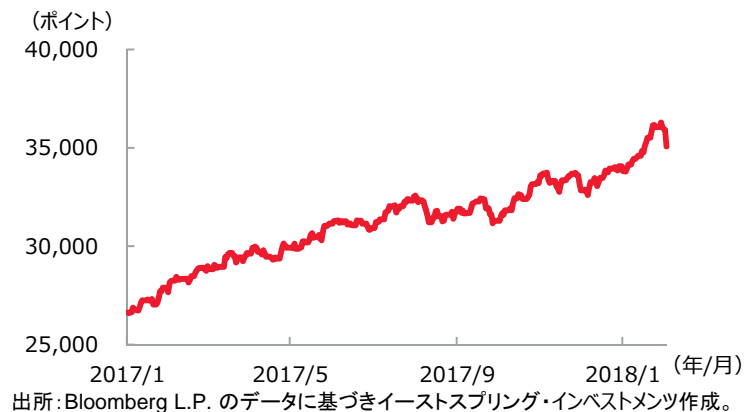
■ 2018/19年度予算案は経済成長を重視した内容です。財政赤字削減目標の緩和は、市場ではある程度予想されていた。地方・農村部への支出が拡充されたことから、地方における消費増につながる事が期待されます。また、モディ政権は従来よりインフラ投資に注力してきましたが、今回の予算案では前年度を大きく上回るインフラ向け支出が確保され、これが引き続き長期的な経済成長を支えるものと考えられます。

【予算案の主なポイント】

地方・農村、低所得者層向け	<ul style="list-style-type: none"> ・モンスーン期の農作物向けの最低支持価格（MSP）*を生産コストの1.5倍以上とする ・低所得の1億世帯に各50万ルピー（約86万円）を上限として医療費を補助する新たな医療保障制度の導入 ・調理用ガスの無償提供を拡大
インフラ関連	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラ関連の支出を約6兆ルピー（約10.2兆円）に設定（前年度比約21%増） ・中でも、鉄道関連支出を約1.5兆ルピー（約2.5兆円）に設定（前年度比約22%増）
社債を通じた企業の資金調達支援策	<ul style="list-style-type: none"> ・社債の格付け「A以上」を投資適格とする（インド国内では多くの機関がこれまで社債「AA以上」の格付けを投資適格としていた）
税金	<ul style="list-style-type: none"> ・上場株式の投資（保有期間が1年超）で得た10万ルピーを上回る利益に対する長期キャピタルゲイン課税の再導入 ・中小企業（年間売上が5～25億ルピー）の法人税率を30%から25%に引き下げ

*最低支持価格（MSP=Minimum Support Price）は、特に貧困世帯を中心とした公共配給制度等において、政府が農村から農作物を買い上げる時の価格。
為替は、1ルピー=1.71円で計算。
出所：インド財務省、ICICIAMのデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

インドSENSEX指数の推移（2017年1月1日～2018年2月2日）



■ 長期キャピタルゲイン課税の再導入は嫌気されましたが、過去に遡って課税するものではないため、大きな混乱を生むものではないと考えられます。ただし、財政赤字目標に対する取り組みや、MSP引き上げのインフレへの影響については、注視する必要があると考えます。

英国ブルーデンシャル社はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルーデンシャル・ファイナンシャル社とは関係がありません。

※当資料はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社が情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品等の勧誘・販売を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料でもありません。※当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしも正確性、完全性を保証するものではありません。※当資料には、現在の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、事前の通知なくこれらを変更したり修正したりすることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来を保証するものではありません。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第379号／加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会